

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

人権推進課（内線：7590）→事業実施：人権・同和対策課

1 目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権啓発教育事業費	37,104	40,388	△3,284	30,471			6,633	
トータルコスト	70,183千円（前年度 72,701千円）〔正職員：4.1人〕							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発事業等の企画、関係機関等調整、実施</li> <li>・公募事業の周知、審査、協働実施、補助金等支払い</li> </ul>							
工程表の政策目標(指標)	<p>ア 県民の人権に関する自発的な取組みの推進：（啓発に関する公募事業（補助等）の申込者数の対前年増加）</p> <p>イ 啓発事業の推進：（研修会等への参加経験県民の5ポイント増加）</p> <p>ウ 職員の人権意識の向上：（単位制研修の履修率の15ポイント増加、所属研修の実施率の増加・100%維持）</p>							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

人権が尊重される社会づくりを推進するため、各種啓発事業を実施し、市町村や県民等が行う人権意識の高揚を図る取組みを支援する。

2 主な事業内容

事業区分	予算額	事業内容
人権啓発広報事業	7,762	テレビスポット、情報誌、ラッピングバス、人権・同和問題啓発ラジオ等により、県民の人権問題に関する理解と認識を促進する。
人権問題研修推進事業	6,581	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村・企業トップ人権セミナー 率先して人権尊重に取り組む立場にある市町村の首長や企業の代表者等を中心に新たな視点や意識を深める契機を提供する。</li> <li>・県職員人権問題研修 職場研修を促進し、全職員が人権問題の認識を広げる。 など</li> </ul>
市町村・人権関係団体等支援事業	17,420	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民自ら行う人権学習支援補助金 2,000千円 県民が自ら企画・実施する学習会などの開催経費を補助</li> <li>・人権啓発活動市町村等再委託費 15,300千円</li> <li>・鳥取県人権擁護委員連合会補助金 120千円</li> </ul>
人権協働ネットワーク「ミニシンポジウム」実施事業	4,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県と民間団体とが協働で企画する効果的な人権啓発事業を公募し、実施を委託。</li> <li>・この協働によって、県民の自発的な人権尊重の取組を促進し、同時に啓発機会を広く県民に提供する。</li> </ul>
楽しく身につけよう人権感覚事業	1,341	<ul style="list-style-type: none"> <li>・映画や落語など親しみやすい方法により人権問題の理解を促進。</li> <li>・映画上映は副音声も提供。（ユニバーサルデザインの考え方）</li> </ul>

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 【指標】

政策目標	目 標 (H22年度)	現 状
ア 公募事業の申込者数の増加	県民自ら行う人権学習 15件	(過去5年平均値) 12.8件
	ミニシンポジウム事業 17件	(過去5年平均値) 14.4件
イ 研修会等への参加経験者の増加	60.5%	(H16年度) 55.5%
ウ 職員の人権意識の向上	単位制研修 73.6%	(H20年度) 64.5%
	所属研修 100%	(H20年度) 99.3%

(2) 来場者の意見などによって県民ニーズを踏まえて研修テーマを選定。

(3) 県民の自発的取組を支援するため、団体等へのアンケートを基に映画やコンサートといった手法にも活用できる事業に改善した。

(4) 関係課と協力して各人権分野での協働を一層推進する。